

2024年6月26日

各位

会社名 AIAI グループ株式会社  
(コード番号 6557 東証グロース)  
代表者名 代表取締役兼 CEO 貞松 成  
問合せ先 取締役 CFO 戸田 貴夫  
T E L 03-6284-1607  
U R L <https://aiai-group.co.jp/>

## 上場維持基準への適合に向けた計画について

当社は、2024年3月31日時点（以下「基準日」という。）において、グロース市場における上場維持基準に適合しないことが判明しましたことから、下記のとおり上場維持基準への適合に向けた計画を策定しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の基準日時点におけるグロース市場の上場基準への適合状況は下表の通りであり、株主数、流通株式数、流通株式時価総額及び純資産については基準に適合しておりますが、流通株式比率については基準に適合していません。

当社は、流通株式比率に関しまして2026年3月末までに上場維持基準に適合できるよう、取り組みを進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (円)	純資産 (百万円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (基準日時点)	854	7,085	876,611,811	1,745	22.86
上場維持基準	150 以上	1,000 以上	500,000,000 以上	正であること	25.0 以上
計画期間					2026年3月末

※ 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

#### 2. 上場維持基準への適合に向けた取り組みの基本方針

当社は、「社会課題を解決し、世の中に貢献する」の経営理念のもと、「人口問題の解決」のビジョンを

掲げ、首都圏及び大阪府において認可保育施設 AIAI NURSERY 及び児童発達支援施設 AIAI PLUS を運営するほか、特に療育サービスへのニーズの高まりを踏まえ、2024 年 9 月からは新たな保育所等訪問支援サービスとして「AIAI VISIT」を展開する予定であるなど、一層のサービス拡大を進めております。

この理念及びビジョンを実現していくため、当社はグロース市場への上場を維持し、より一層企業価値を向上させていくことが不可欠と考えております。

公開市場における投資対象として当社株式の流通比率の向上を図り、上場維持基準への適合に取り組んでまいります。

### 3. 上場維持基準に適合していない項目ごとの課題と取組内容

#### (1) 課題

当社の株式に関しては流動株式比率が低位な状況にあると認識しており、流通株式比率が上場維持基準の 25%を上回るためには、基準日時点の数値で 2.14%以上、流通株式数が増加することが課題となっております。

#### (2) 取組内容

##### ① 第 8 回新株予約権の行使に向けた企業価値向上の取り組み

当社は 2022 年 6 月 15 日付「第三者割当による第 6 回新株予約権、第 7 回新株予約権及び第 8 回新株予約権（固定行使価額型）の発行に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、第 6 回・第 7 回・第 8 回新株予約権を発行し、第 6 回新株予約権については 2023 年 1 月 26 日付「第 6 回新株予約権（第三者割当）の行使完了に関するお知らせ」のとおり、また第 7 回新株予約権については 2023 年 5 月 24 日付「第 7 回新株予約権(第三者割当)の行使完了並びに「資本金の額の減少に関するお知らせ」の一部変更に関するお知らせ」のとおりそれぞれ行使が完了しておりますが、第 8 回新株予約権（以下、「本予約権」）については、本日時点で 178,000 株が未行使であります。

本予約権の行使価額は 1,500 円（固定価格行使型）であり、現状株価より高い水準に設定されていることから、本予約権の行使の促進に向けて、2023 年 5 月 19 日付「中期経営計画のローリングに関するお知らせ」で公表しました中期経営計画をはじめとする企業価値向上の取り組みを推進してまいります。

##### ② 非流通株式の売却

株価に与える影響を考慮しながら、既存株主の非流通株式の売却を促進し、流通株式数の増加を図ってまいります。

既存株主の非流通株式の売却については、株価に与える影響が少なくないことから、慎重にその時期や方法、市場への放出株式数を精査した上での実行を検討しており、現時点では未定のため、実施の有無及び具体的な計画につきましては、確定次第速やかにお知らせいたします。

##### ③ IR 活動の強化、投資者向け情報発信の充実

IR 活動による当社グループの現状と成長分野の周知をこれまで以上に強化するとともに、さらなる市場認知度の向上に向けて SNS 等も活用した継続的情報発信を充実してまいります。

以 上